

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2016/5/30号 (No. 228)

=====

## 【最新ニュース・クリッピング】

## ○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「専利権侵害行為認定指南」などを発布(国家知識産権網 2016年5月12日)

## ○ 中央政府の動き

1. 中国と英国が著作権保護で提携、2ヶ国語利用できる通報サイト構築へ(中国打撃侵權工作網 2016年5月5日)
2. 国務院「質量発展綱要行動計画」、知的財産権保護を強調(中国打撃侵權工作網 2016年5月3日)
3. 工商総局とWIPO、協力強化に関する覚書を締結(中国打撃侵權工作網 2016年5月12日)
4. 国家知識産権局申長雨局長とトルコ特許庁アサン長官が北京で会談(国家知識産権網 2016年5月11日)
5. 工商総局劉俊臣副局長、米国大使知的財産権ラウンドテーブルで演説(工商総局公式サイト 2016年5月10日)
6. SIPO 何志敏副局長、キヤノン知的財産法務本部長ら一行と北京で会談(国家知識産権網 2016年5月18日)
7. 工商総局、4つの面から商標権侵害摘発活動の効果と水準を向上(工商総局公式サイト 2016年5月17日)
8. 国家知識産権局申長雨局長と上海市楊雄市長が北京で会談(国家知識産権網 2016年5月13日)
9. 工商総局劉俊臣副局長、グルジア経済持続発展省副大臣と会談(中国打撃侵權工作網 2016年5月12日)

## ○ 地方政府の動き

1. 甘肅省、知的財産権保護に関する司法・行政協力メカニズムを構築(国家知識産権網 2016年5月5日)
2. 上海知識産権局、電子商取引企業と「知財保護協力枠組協定」を締結(中国打撃侵權工作網 2016年5月4日)
3. 上海、知的財産権保護に関する司法、行政協力協定を締結(上海政府公式サイト 2016年5月4日)
4. 吉林省、「知的財産権教育パイロット学校」に小中学校46校を指定(国家知識産権網 2016年5月10日)
5. 広東省知的財産権保護センター、広州交易会で知財保護をPR(国家知識産権網 2016年5月9日)
6. 最高人民検察院、知的財産権10大典型的事例を発表(中国打撃侵權工作網 2016年5月6日)
7. 天津、青少年知的財産権教育モデル学校認定活動を実施(国家知識産権網 2016年5月17日)
8. アモイ市知識産権局と市場監督管理局、行政法執行で協力協定締結(国家知識産権網 2016年5月16日)
9. 天津市知識産権局、「天津市専利補助金管理弁法」を施行(中国打撃侵權工作網 2016年5月13日)
10. 北京、政府と企業がインターネット分野の模倣品取り締まりを共同推進(中国打撃侵權工作網 2016年5月13日)

## ○ 司法関連の動き

1. 北京海淀検察院、「知的財産権侵害刑事事件証拠収集ガイドライン」を発布(中国打撃侵權工作網 2016年4月29日)
2. 北京高級法院、「ネットワークに関わる知的財産権事件の審理指南」を発布(中国知識産権资讯网 2016年4月25日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 海南省、知的財産権保護の共同エンフォースメントを実施(中国打撃侵權工作網 2016年4月29日)
2. アリババ、模倣品特定にビッグデータを活用(中国知識産権資訊網 2016年5月11日)
3. 国内20省・市、電子商取引分野の専利權侵害取り締まりで提携(中国打撃侵權工作網 2016年5月11日)
4. 上海浦東、農業資材経営者と承諾書を締結、「模倣品は販売しない」(中国打撃侵權工作網 2016年5月11日)
5. 國務院、對外貿易分野で權利侵害模倣品摘発の特別行動を実施(中国打撃侵權工作網 2016年5月10日)

○ 多国籍企業 R&D

1. アップル、ファーウェイに特許使用料支払い(中国知識産権資訊網 2016年5月10日)

○ 統計関連

1. 中国著作權産業が急成長、年平均成長率が17%(中国知識産権資訊網 2016年4月29日)
2. 昨年の専利讓渡が11万件超、電子データ処理が活躍(中国知識産権資訊網 2016年4月29日)
3. 中国のチップ関連特許、18年間に23倍増=QUESTEL報告書(中国打撃侵權工作網 2016年5月6日)
4. 国家林業局、「2015中国林業知的財産権年度報告書」を出版(中国打撃侵權工作網 2016年5月6日)
5. 内国特許有効件数が100万件の大台に、4月末時点で(中国知識産権資訊網 2016年5月13日)

○ その他知財関連

1. 「2015年全国専利實力狀況報告書」が発表、TOP3に広東北京江蘇(中国知識産権資訊網 2016年5月5日)
2. 權利侵害模倣品摘発の経験交流会を北京で開催(中国打撃侵權工作網 2016年5月3日)
3. 中国科学院、知的財産権運営基金の設立に着手(中国打撃侵權工作網 2016年5月6日)
4. 商標行政法執行と司法保護に関するハイレベルフォーラムを開催(中国打撃侵權工作網 2016年5月13日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局、「専利權侵害行為認定指南」などを発布★★★

5月12日、国家知識産権局が通達を出し、「専利權侵害行為認定指南(試行)」と、「専利行政法執行証拠規則(試行)」、「専利紛争行政調停ガイドブック」を発布した。

国家知識産権局は通達の中で、知的財産権保護に関する党中央と國務院の指示に従い、知的財産権強国建設事業と法治政府整備を推進し、全国の知的財産権部門による法執行能力、効率、水準の向上、開発者や權利人を含む人々の合法的權益保護などを図るために、専利(特許、実用新案、意匠)関連法律法規に基づき、これまでの法執行業務の経験を踏まえて3つの文書を作成したと説明している。

(出典：国家知識産権網 2016年5月12日)

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国と英国が著作權保護で提携、2ヶ国語利用できる通報サイト構築へ★★★

国内検索大手、百度とIPCC(中国における国際出版社著作權保護連盟)はこのほど北京で、著作權保護に関する協力覚書を締結した。国家版權局・版權管理司の于慈珂司長と英国知識産権庁・著作權・IPエンフォースメント部のロス・リンチ部長が署名式に出席した。

協力覚書によると、百度はインターネット上の著作權侵害、海賊版を中国、英語の2ヶ国語で通報できるウェブサイトを構築し、IPCCメンバーのために「グリーン通路」を開設し、著作權侵害、海賊版を快速で効果的に対応するよう努める。双方は、定期的に情報交流と意思疎通を行い、緊密な協力を通じてインターネット上の著作權侵害、海賊版の摘発に取り組む。

IPCC の張玉国主席は、IPCC が 2011 年より国内インターネット企業との対話、協力を開始しており、アリババ、百度と協力覚書を締結したほか、テンセントとも協議を進めているところであると紹介した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016 年 5 月 5 日)

### ★★★2. 国務院「質量発展綱要行動計画」、知的財産権保護を強調★★★

国務院弁公庁は、このほど発布した「質量発展綱要実施徹底に関する 2016 年行動計画」に、知的財産権保護活動に関する内容を盛り込み、品質の向上を促進する知的財産権の重要な役割を強調した。

「行動計画」には、品質向上とブランド育成に相応しい環境改善、品質違反と権利侵害海賊版行為の摘発、知的財産保護に関する「護衛」特別行動の実施などに関する内容が盛り込まれている。また、品質・信用システムの整備、知的財産権を含む信用情報共有システムの構築、知的財産権保護支援通報システムの整備強化などを進めるよう求めている。これらの活動の担当部署について、国家知識産権局など部門がそれぞれの職責に基づき分担すると明記している。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016 年 5 月 3 日)

### ★★★3. 工商総局と WIPO、協力強化に関する覚書を締結★★★

5 月 11 日、世界知的所有権機関 (WIPO) フランス・ガリ事務局長と中国国家工商行政管理総局張茅局長がジュネーブで、協力のさらなる強化に関する覚書に署名した。双方はマドリッド協定議定書枠組みにおける協力の強化促進で合意した。

張局長は記者会見で、「第 13 回五カ年計画」という新たな発展段階に入っている中国で、世界進出を図る中国企業と中国に投資する外国企業にとっては、知的財産権保護が重要な課題であると指摘し、さらに、今回締結した協力覚書により中国の知的財産権保護と WIPO の発展が促進されるだろうとの認識を示した。

昨年、中国のマドリッド国際商標登録出願は 2300 件を超え、WIPO 加盟国の中で 6 位に入った。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016 年 5 月 12 日)

### ★★★4. 国家知識産権局申長雨局長とトルコ特許庁アサン長官が北京で会談★★★

5 月 10 日、中国国家知識産権局申長雨局長とトルコ特許庁アサン長官が北京で会談を行った。申長雨局長は、両国政府が「一带一路」の共同推進に関する覚書を締結したことにより、両国の戦略的協力関係が一段と高いレベルへ発展しているとの認識を示した上、トルコ特許庁との協力事業を高く重視すると表明した。

国家知識産権局とトルコ特許庁は、2008 年に協力関係を確立した。その後、双方はハイレベル交流、知的財産権研修、自動化建設、文献交換、キャパシティビルディングなどの各分野で協力事業を展開し、豊かな成果を収めている。「引き続き交流と協力を深め、両国の知的財産権活動を共に推進したい」と申局長が語った。これに対し、アサン長官は、各分野の事務的な協力を強化し、双方の協力関係を新たな段階へ押し上げたいと話した。

両長官は会談後、「中華人民共和国国家知識産権局とトルコ共和国特許庁の協力協定」の補充協定に署名した。

(出典：国家知識産権網 2016 年 5 月 11 日)

### ★★★5. 工商総局劉俊臣副局長、米国大使知的財産権ラウンドテーブルで演説★★★

5 月 6 日、「商標：グローバル的ブランドを育成」をテーマとした 2016 年米国大使知的財産権ラウンドテーブルが北京で開催された。中国と米国の政府関係者、法律専門家、企業代表らが出席した。国家工商行政管理総局劉俊臣副局長が出席し、基調演説を行った。

劉副局長は、世界経済の回復が困難であるという背景の下、商標ブランド、知的財産権の保護は企業と政府のいずれにとっても重要な意義があるとの認識を示した上で、▽企業によるブランド意識の向上、▽ブランド保護の強化、▽商標・ブランド価値の向上、▽商標・ブランドに関する中米間の交流、協力——の 4 つの分野の活動状況を説明した。

また、副局長は、国家工商総局として今後、商標登録管理と商標専用権保護を一層改善し、米国企業を含む国内外企業のために公平で公開なブランド発展環境の構築に努める方針であると表明した。

(出典：工商総局公式サイト 2016 年 5 月 10 日)

### ★★★6. SIPO 何志敏副局長、キヤノン知的財産法務本部長ら一行と北京で会談★★★

5月16日、中国国家知識産権局（SIPO）の何志敏副局長とキヤノン知的財産法務本部の長澤健一本部長が北京で会談した。

何志敏副局長は、キヤノンは世界で最も重要なイノベーション型会社の一つとして、知的財産管理の分野で数多くの経験を積み重ねており、双方の良好な協力関係を維持していきたいと表明した。長澤本部長は、キヤノンの知的財産管理状況について説明した。双方は、企業による知的財産管理などのテーマをめぐって議論を交わした。

（出典：国家知識産権網 2016年5月18日）

#### ★★★7. 工商総局、4つの面から商標権侵害摘発活動の効果と水準を向上★★★

5月12日、「商標行政法執行と司法保護連動ハイレベルフォーラム」で演説を行った国家工商行政管理総局の劉俊臣副局長が、工商部門は商標に関する行政法執行を一段と強化し、行政法執行と司法保護の連動体制を整備し、権利侵害摘発の効果と水準を絶えず高める方針であると表明した。

具体的には、▽信用の監視管理を中心とした法整備、▽行政法執行と司法保護の相互補完、▽全国で一体化した模倣品摘発ネットワークの整備加速、▽行政法執行と司法保護の情報共有、事件移送などに関する制度の改善、整備——の4つの面から推し進めていくと、劉副局長が説明した。

副局長によると、2011年～2015年の第12回五カ年計画期において、全国の工商管理部門は権利侵害、模倣品関連事件31万1700件を摘発した。この中の2583件は犯罪の疑いがあるとして司法機関に移送された。

（出典：工商総局公式サイト 2016年5月17日）

#### ★★★8. 国家知識産権局申長雨局長と上海市楊雄市長が北京で会談★★★

5月11日、国家知識産権局申長雨局長と上海市楊雄市長が北京で会談し、今後の協力事業の内容について意見を交わした。

申長雨局長は、上海市の知的財産の発展を称賛した。また、国家知識産権局として、上海市がこれから進める予定の一連のプロジェクトへの支援を強化すると表明し、知的財産権強国建設における上海市のさらなる活躍に期待すると語った。楊市長は、上海市の知的財産権活動の進捗状況と今後の活動計画を紹介し、支援策や重大な知的財産権プロジェクトの実施、知的財産権分野の改革などで国家知識産権局が上海市を重点的に支えるよう望むと話した。

楊市長はまた、国家知識産権局専利局自動化部を見学し、情報化システムとクラウド専利審査システムの整備に関する説明を受けた。

（出典：国家知識産権網 2016年5月13日）

#### ★★★9. 工商総局劉俊臣副局長、グルジア経済持続発展省副大臣と会談★★★

5月11日、国家工商行政管理総局劉俊臣副局長が北京で、グルジア経済持続発展省 Genadi Arveladze 副大臣率いる代表団と会談した。

劉副局長は、工商総局は商事制度改革と商標関連活動を推進しており、国内外投資家のために法治化で利便化を図るビジネス環境作りに取り組んでいると説明した後、双方が商標・ブランド分野での交流を深め、より多くのグルジアのブランドが中国に進出するよう望むと話した。Genadi Arveladze 副大臣は、国家工商総局と協力覚書を締結し、双方の知的財産権分野における協力事業を強化したいと期待を示した。

このほか、双方は、中国とグルジアの自由貿易協定枠内の知的財産権保護と中国におけるグルジアの地理的表示の登録などのテーマについて意見を交わした。

（出典：中国打撃侵権工作網 2016年5月12日）

### ○ 地方政府の動き

#### ★★★1. 甘肅省、知的財産権保護に関する司法・行政協力メカニズムを構築★★★

甘肅省高級人民法院と甘肅省農牧庁、甘肅省工商行政管理局、甘肅省知識産権局、甘肅省版權局はこのほど、「甘肅省の知的財産権司法保護と行政法執行機関との協力メカニズムの確立、整備に関する実施意見」を共同で発布した。知的財産権にまつわる市場環境の改善、知的財産権保護活動で直面する難題、新たな課題の効果的な対応、甘肅省の知的財産権司法保護と行政法執行との協調が取れた発展の促進などが狙いである。

「実施意見」は、知的財産権司法保護と行政法執行間の協力メカニズムを構築する必要性を強調し、情報交流や重大問題の適時な解決を図る共同会議制度の確立を求める。また、新たな課題を議論する

シンポジウムの開催、事件移送体制の改善、知的財産権情報共有システムの構築、普及啓発の強化などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2016 年 5 月 5 日)

### ★★★2. 上海知識産権局、電子商取引企業と「知財保護協力枠組協定」を締結★★★

上海市知識産権局と松江区知識産権局、雲漢芯城（上海）インターネット科技有限公司は、上海市初の電子商取引分野「知的財産権保護協力枠組協定」を締結した。三者は全方位的な戦略的協力関係を確立し、電子商取引分野の模倣品、知的財産権侵害を効果的に抑制、摘発し、電子商取引分野の知的財産権保護活動を推進することとしている。

市知識産権局と松江区知識産権局は、雲漢芯城による専利保護の自律メカニズム構築を指導し、知的財産権保護で直面する課題の対応を支援する。雲漢芯城は、専利保護活動の自律を実現するよう努めるとともに、知識産権局に協力して、電子商取引分野の知的財産権保護課題に関する調査、分析、研究、論証、経験普及などを支援する。同「枠組協定」締結により、上海市の電子商取引分野の知的財産権保護活動が実質的な一歩を踏み出した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016 年 5 月 4 日)

### ★★★3. 上海、知的財産権保護に関する司法、行政協力協定を締結★★★

4 月 28 日、上海市知識産権局と上海市検察院第三分院が、知的財産権の司法、行政保護とその連携を強化する旨の協力覚書を締結した。市知識産権局・呂国強局長と市検察院第三分院・陸建新檢察長が覚書に署名した。

呂局長は、覚書の締結により、双方が手を携えて知的財産権保護を強化し、知的財産権に関する行政法執行と司法保護間の連携メカニズムを改善して、優れた知的財産権法治環境とビジネス環境の構築にとともに努めよう期待すると表明した後、覚書に定められた作業を徹底し、市検察院第三分院の知的財産権司法保護活動を支援していきたいと語った。

覚書によると、双方は、厳格な知的財産権保護の実現に向け、行政法執行と司法保護間の連携体制、活動連絡体制、共同研究体制、専門家バンク共有体制、人材育成研修体制の整備を共同で進めることになる。

(出典：上海政府公式サイト 2016 年 5 月 4 日)

### ★★★4. 吉林省、「知的財産権教育パイロット学校」に小中学校 46 校を指定★★★

国家知識産権局と教育部の要求に基づき、吉林省科技厅と教育庁は小中学校で知的財産権教育パイロット・モデル事業を展開することを決定した。このほど、第一陣として東北師範大学附属中学を含む小中学校 46 校を「知的財産権教育パイロット学校」に指定した。2018 年に「パイロット学校」が 100 校に、「モデル学校」が 30 校に達する見通し。

知的財産権教育パイロット・モデル事業を通じて、吉林省の青少年に、子供の時から知識と創造を尊重し、知的財産権を保護する意識を身に付けさせ、小中学校の知的財産権教育により社会全体の知的財産権意識と生徒たちの社会的責任感の向上を図ることが狙いである。

(出典：国家知識産権網 2016 年 5 月)

### ★★★5. 広東省知的財産権保護センター、広州交易会で知財保護を PR★★★

第 119 回中国輸出入商品交易会（広州交易会）が 4 月 15 日から 5 月 5 日までに広州広交会展示館で開催された。広東省知的財産権保護支援センターは省知識産権局の指示に従い、展示会に担当者を派遣し、現場で知的財産権保護を PR し、苦情通報を受け付けた。

4 月 24 日、省知識産権局馬憲民局長が展示会現場に足を運び、展示会での知的財産権保護活動を視察し、今回の交易会で起こった特許権紛争事件について専門家と議論を交わした。

知的財産権保護支援センターの職員は展示会において、知的財産権保護支援活動を説明する小冊子などを来場者に配布し、知的財産権をめぐる紛争を受理するなど、知的財産権意識の普及啓発、権利保護活動に取り組んだ。

(出典：国家知識産権網 2016 年 5 月 9 日)

### ★★★6. 最高人民検察院、知的財産権 10 大典型的事例を発表★★★

5月6日、最高人民検察院が2015年度の「知的財産権保護10大典型的事件」を発表した。この中に、登録商標詐称事件が4件、営業秘密侵害事件と著作権侵害事件がそれぞれ2件、商標使用権と特許使用権に関する事件がそれぞれ1件が含まれた。

中国の検察機関は昨年、登録商標詐称、営業秘密侵害などに関する知的財産権侵害事件の摘発に取り組み、容疑者8664人を提訴した。知的財産権関連事件において専門的知識が必要な場合が多いため、これらの事件に関する業務を指導する狙いで最高人民検察院が10の典型的事件を選出し公表した。(出典：中国打撃侵権工作網2016年5月6日)

### ★★★7. 天津、青少年知的財産権教育モデル学校認定活動を実施★★★

「天津市知的財産権戦略綱要」と「全市民科学素養行動計画綱要」の実施を徹底し、青少年を対象とした知的財産権素養教育活動の健全的で快速な、持続可能な発展を促進することを狙い、天津市知識産権局と市教育委員会、市科学技術委員会、市科学技術協会が、「2016年天津市青少年知的財産権教育モデル学校」認定活動を共同で実施することを決定した。

市の要求に基づいて、各地方は、青少年を対象とした知的財産権促進活動で目覚ましい実績を上げた小中学校をモデル学校として指定する。モデル学校は、学校の実情を踏まえた授業計画を作成し、知的財産権の普及啓発、生徒たちによる知的財産権制度の活用などに取り組む。市知識産権局などは、教材編成や育成研修、知的財産権サービス、資金などの面でモデル学校の授業計画の実施を支援する。(出典：国家知識産権網2016年5月17日)

### ★★★8. アモイ市知識産権局と市場監督管理局、行政法執行で協力協定締結★★★

5月10日、アモイ市知識産権局とアモイ市市場監督管理局が「電子商取引分野専利行政法執行協力協定」を締結した。

「協力協定」によると、アモイ市市場監督管理局は、アモイ市のネットワーク商品取引監視管理プラットフォームを利用して、市知識産権局が提供するキーワードで情報検索を行い、検索結果を定期的にフィードバックする。市知識産権局はこれらの情報に基づいて専利(特許、実用新案、意匠)権侵害行為の判定を行い、侵害行為が判明した場合、関連情報の削除を含む対策を講じるよう電子商取引サイト運営者に通知する。

国家工商総局は5月6日、「オンラインとオフラインを一体化させた監視管理、2016ネットワーク市場監視管理特別行動の実施」に関してテレビ会議を開催した。今回の協力協定の締結は、アモイ市がその方針を徹底するための具体的施策の一環である。

(出典：国家知識産権網2016年5月16日)

### ★★★9. 天津市知識産権局、「天津市専利補助金管理弁法」を施行★★★

天津市の専利(特許、実用新案、意匠)出願の数と質の向上、専利補助金の管理規範化を図り、発明創造を奨励するために、天津市知識産権局が「天津市専利補助金管理弁法」を作成し、施行した。

「天津市専利補助金管理弁法」は専利補助金の使用に関する要件、範囲、標準と、専利補助金の申請、審査、監視管理などの手続きを明確にした。天津市の知的財産権戦略の実施徹底、専利出願の質の改善、専利に関わる総合能力の向上、企業による専利関連業務の改善を促進するものとみられる。

(出典：中国打撃侵権工作網2016年5月13日)

### ★★★10. 北京、政府と企業がインターネット分野の模倣品取り締まりを共同推進★★★

北京市は、国務院弁公庁が打ち出した「インターネット分野知的財産権侵害・模倣品取り締まりの強化に関する意見」の実施徹底に向け、知的財産権侵害・模倣品に関する違法行為を共同で防止、撲滅するよう、法執行当局と電子商取引関連企業間の意思疎通、協力の強化に取り組んでいる。

5月10日、電子商取引企業や物流企業、通販サイト運営企業などの代表と、市公安局、工商局、知識産権局、税関など政府部門の関係者が参加し、市知的財産権侵害模倣品摘発活動指導グループの王洪存主任が議長を務めたシンポジウムが北京で開催された。企業内部管理と政府・企業間協力などについて討議が交わされた。

王洪存主任は演説の中で、高度な重視、自律の強化、政府・企業協力の推進の3点を強調し、政府と企業が互いに情報を共有し、インターネット上の法執行活動を共に推進して欲しいと期待を示した。(出典：中国打撃侵権工作網2016年5月13日)

### ★★★1. 北京海淀検察院、「知的財産権侵害刑事事件証拠収集ガイドライン」を發布★★★

4月21日に開かれた「知的財産権保護に関する事件処理專業化の回顧と展望」フォーラムで、北京市海淀区人民検察院が「知的財産権刑事事件証拠収集ガイドライン」を發表した。検察院職員が知的財産権関連事件の捜査を進める際の課題、難題への対応策が盛り込まれている。

「知的財産権刑事事件の証拠収集に特別な要求が多く、全面的で規範的に証拠を取得することは知的財産権犯罪を効果的に取り締まる前提である」と、海淀区人民検察院・知的財産権処の呂曉華副処長は述べた。知的財産権刑事事件の証拠についての特有基準を捜査担当者と権利者によりよく理解してもらうことを狙い、同検察院がこの「ガイドライン」を作成した。

2011年から現在までに、海淀区検察院は知的財産権侵害事件225件で容疑者373人を逮捕し、175件で容疑者348人を起訴した。大量の新型事件、難問事件、複雑事件を通じて、海淀区検察院が貴重な経験を積み重ねた。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年4月29日)

### ★★★2. 北京高級法院、「ネットワークに関わる知的財産権事件の審理指南」を發布★★★

北京市高級人民法院はこのほど、「ネットワークに関わる知的財産権事件の審理指南」を發布した。ネットワークに関わる知的財産権事件の審理業務を規範化させるために作成されたこの「審理指南」は、3つの部分、42条からなり、ネットワークに関わる著作権、商標権、不正競争の紛争事件の審理において、利益均衡原則と合理予防原則を適用すべきだと指摘した。

北京高級法院民事第三法廷の潘偉・法廷長助理によると、2015年、北京市の裁判所で受理した知的財産権民事第一審事件は前年より24.1%増加し、この中で、特にネットワークに関わる知的財産権事件が大きな割合を占めた。

「審理指南」に、プラットフォームサービスの提供者による行為が直接的な権利侵害になるかどうかを判断するための挙証責任、「有効通知」の認定、「錯誤通知」の法的責任などが明記されている。また、「サービス提供者が（権利侵害）を知っているか」の認定、アプリケーション関連商品、サービスの類似性判断などに関する詳細な内容が盛り込まれている。

(出典：中国知識産權資訊網 2016年4月25日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 海南省、知的財産権保護の共同エンフォースメントを実施★★★

社会全体の知的財産権保護意識の向上と、知的財産権侵害行為の摘発強化、権利者や消費者の合法的權益の確実な保護を目指し、海南省の知識産權局、工商局、版權局、税関が海口市の大型ショッピングセンターで共同エンフォースメントを実施した。

玩具や小型家電、図書、音楽動画製品、輸入食品を対象に、専利（特許、実用新案、意匠）、商標、著作権などを侵害した行為の有無について検査を行った。活動現場の華潤万家超市（スーパーマーケット）において、法執行担当官は知的財産権法律、権利侵害商品の識別方法などを企業関係者に説明した。企業側の代表は、管理のさらなる規範化を図り、権利侵害商品の防止に努めたいと表明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年4月29日)

### ★★★2. アリババ、模倣品特定にビッグデータを活用★★★

電子商取引大手、アリババグループがこのほど、「2015年アリババ知的財産権保護年間レポート」を發表した。これによると、アリババは昨年、ビッグデータを活用して1億2000万件以上の模倣品情報の配信を阻止した。

アリババが導入した防犯制御システムは毎秒1億回以上のデータ分析能力を有する。今年4月までに、アリババが同システムを利用して、全国に点在する3518の模倣品販売の疑いがあるグループを特定した。昨年5月の模倣品取り締まり行動で、アリババが作成した「模倣品販売グループ分布地図」により、244の模倣品販売拠点が摘発され、容疑者300人が逮捕された。

また、「年間レポート」では、アリババが開発中の「権利者共同建設システム」も紹介した。権利者による苦情通報を一層容易にさせ、対応の進捗状況も一目瞭然に調べることができるシステムで、今年第3四半期に運用開始する見通しである。

(出典：中国知識産權資訊網 2016年5月11日)

### ★★★3. 国内20省・市、電子商取引分野の専利権侵害取り締まりで提携★★★

5月10日、電子商取引分野の法執行や権利保護に関して国家知識産権局が年初に浙江省で設立した協力調整管理センターが正式に運用開始された。これまでに難題とされている、地域をまたぐ電子商取引分野の専利（特許、実用新案、意匠）権侵害の摘発活動に寄与することが期待される。また、設立式典で、浙江省知識産権局により同センターの案件調停・処理活動作業規程が公表された。

すでに遼寧省、江蘇省、山東省、石家荘市など20の省、市が浙江省と、協力調整管理メカニズムに関する覚書を締結している。これからは4期に分けて研修クラスを開催し、業務フローや審査基準などを巡って、定期協議制度や疑問事件指導制度、重大事件通報制度、品質保証制度、統計公開制度などを検討する予定である。

（出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月11日）

#### ★★★4. 上海浦東、農業資材経営者と承諾書を締結、「模倣品は販売しない」★★★

上海市浦東新区の農業資材に関する法執行大隊がこのほど、所轄の各農業サービスセンターを通じて、農業資材経営者と2016年度の「農業資材経営承諾書」を締結した。農業資材経営者の責任意識を一層強め、市場秩序の規範化を促し、農業資材の品質を確保することが狙い。

法執行大隊と農業資材経営者は、農業に関する承諾書209件、肥料に関する承諾書206件、種子に関する契約書211件をそれぞれ締結。農業資材経営者は承諾書の中で、国の法律、法規を遵守し、偽物の農業資材を販売しないよう各種取り組みを徹底すると承諾した。

（出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月11日）

#### ★★★5. 国務院、対外貿易分野で権利侵害模倣品摘発の特別行動を実施★★★

国務院はこのほど発布した「対外貿易回復促進に関する若干意見」の中で、対外貿易は国民経済の重要な一部であり重要な推進力でもあると指摘し、対外貿易の回復を促進するために、対外貿易分野で知的財産権侵害、模倣品を摘発する特別行動を継続的に実施し、違法行為を法に則って取り締まる方針を明らかにした。

このほか、「若干意見」は、▽企業による商標、特許の登録、保護活動への支援、▽外国での知的財産権紛争に関する対策、保護支援メカニズムの整備、▽多国間と2国間の知的財産権交流、法執行協力体制の整備、改善、▽技術的貿易障壁に対応する企業の能力向上、▽対外貿易分野の企業信用評価システムの確立——などに取り組むよう求めている。

（出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月10日）

#### ○ 多国籍企業 R&D

##### ★★2. アップル、ファーウェイに特許使用料支払い★★★

このほど広東省知識産権局が発表された「2015年広東省専利監視報告書」によると、中国の通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）が昨年より、米アップル社から特許使用料を受け取るようになったことがわかった。

昨年アップルとファーウェイの間で成立した、GSM、UMTS、LTEなどの無線通信技術に関する特許クロスライセンス契約によると、アップルがファーウェイから取得した特許ライセンスは769件、ファーウェイがアップルから受けた特許ライセンスは98件であった。両社の特許の数と市場規模によれば、ファーウェイが昨年より、アップルからライセンス料を獲得したと見られる。

一方、報道によると、ファーウェイはアップルだけでなく、エリクソンとも特許クロスライセンス契約を締結しているが、エリクソンに対しては依然として、ライセンス料を支払わなければならないという。

（出典：中国知識産権資訊網 2016年5月10日）

#### ○ 統計関連

##### ★★★1. 中国著作権産業が急成長、年平均成長率が17%★★★

中国新聞出版研究院がこのほど発表した「2014年中国著作権産業経済貢献調査報告書」によると、中国の著作権産業の付加価値は2014年、4兆6287億8100万元に達し、2006年（1兆3489億3300万元）を初年度とした場合、年平均成長率が17%となり、急成長を続けている。この中で、核心著作権産業は9年前の4倍に増加した。

昨年の著作権産業の付加価値の対GDP比が7.28%で、前年より0.01ポイント上昇した。著作権産業の従業員数は1664万7200人、著作権関連商品の輸出額は、商品輸出総額の12.57%にあたる2945億ドルであった。

中国新聞出版社研究院は2007年より、毎年、中国著作権産業の経済貢献度に関する調査報告書を発表している。今回発表した報告書の中で、2014年の核心著作権産業の付加価値は2兆7260億7300万元に達し、2006年の4倍となっており、国民経済への寄与度が特に大きかったと指摘している。  
(出典：中国知識産権资讯网 2016年4月29日)

### ★★★2. 昨年の専利譲渡が11万件超、電子データ処理が活躍★★★

4月27日、国家知識産権運営横琴金融・国際特色プラットフォームと知的財産権出版社が「2015年中国専利運営状況研究報告書」を共同で発表した。専利（特許、実用新案、意匠）が依然として専利運営の主なタイプで、昨年の専利取引が11万件を超えることが明らかになった。

2015年、中国の専利運営事業は活況を呈していた。運営システムや機構、基金の設立数も関連専利の数、取引件数も数年前より大幅に増加した。この中で、電子データ処理が最も活発な技術分野となっている。運営タイプ別にみれば、専利譲渡が11万件を超えたほか、専利実施許諾が1万6514件、専利担保が1万998件にそれぞれ達した。

報告書の発表に合わせて、国家横琴プラットフォームは公式サイト（www.7ipr.com）の正式運用開始を発表した。

(出典：中国知識産権资讯网 2016年4月29日)

### ★★★3. 中国のチップ関連特許、18年間に23倍増＝QUESTEL報告書★★★

国際特許検索大手、QUESTEL社がこのほど発表した報告書によると、過去18年間に、世界全体のチップ関連特許が6倍増加した。この中で、中国のチップ関連特許は23倍も増加した。チップ関連特許の出願件数では中国は5年連続で世界最多であった。中国通信企業協会関係者が明らかにした。

世界でチップ関連特許の出願件数が最も多い30の権利者の中で、中国の中興通信（ZTE）が23位に、華為（ファーウェイ）が27位にそれぞれランク入りした。特にZTEは特許出願の年平均成長率が58%に達し、中国企業として最速な成長を実現した。その特許の技術分野は、2G、3G、4G、Pre5G・5G、ネットワーク仮想化、モノのインターネット、クラウドストレージ、クラウドコンピューティングなどをカバーする。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016年5月6日)

### ★★★4. 国家林業局、「2015中国林業知的財産権年度報告書」を出版★★★

5月5日、国家知的財産権戦略の徹底に向け、林業関連の知的財産権活動を推進することを狙い、国家林業局の科学技術発展センターと知的財産権研究センターが作成した「2015中国林業知的財産権年度報告書」が正式に出版された。

昨年に林業当局が進めていた知的財産権活動の主な進捗と成果がまとめられたもので、法整備や第13回五カ年計画の編集、知的財産権パイロット事業の実施、自主的イノベーション能力の向上などに関する内容が盛り込まれている。「報告書」によると、昨年末時点の林業植物新品种の申請数が1788件に、登録数が1003件に、林業に関する専利（特許、実用新案、意匠）が特許12万774件を含む23万645件にそれぞれ達したことがわかった。

(出典：中国打撃侵権工作網 2016年5月6日)

### ★★★5. 内国特許有効件数が100万の大台に、4月末時点で★★★

国家知識産権局の登録を受けた特許の有効件数が今年4月末時点で159.4万件に達した。この中で、内国有効件数（香港、マカオ、台湾を含む）が初めて100万の大台に乗り、全体の63.9%に当たる101.9万件となっている。5月12日、国家知識産権局が発表した。

米国と日本に続き、内国特許有効件数が100万件を超える世界3番目の国家となったことについて、国家知識産権局関係者は、中国の自主的イノベーション能力が新たな進展を実現した証であるとの認識を示す。

内国有効件数の中で、職務特許が91.4%、93.1万件、非職務特許が8.6%、8.8万件となっている。また、企業が保有する有効件数が65.4万件、内国有効件数の64.2%を占める。

(出典：中国知識産権资讯网 2016年5月13日)

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 「2015年全国専利実力状況報告書」が発表、TOP3に広東北京江蘇★★★

4月26日、国家知識産権局専利管理司と国家知識産権局知的財産権発展研究センターが「2015年全国専利実力状況報告書」を発表した。報告書は、専利の創造・運用・保護・管理・サービスといった5つの面から、国内31省・自治区、直轄市の専利発展状況について分析、評価を行った。

報告書によると、2015年、中国の専利実力は安定的に向上していることが分かった。広東、北京、江蘇、浙江、山東、上海、天津、四川、福建、湖南が総合実力トップ10で、経済地域別にみれば、広東、北京、江蘇が東部地域トップ3、湖南、遼寧、安徽が中部・東北地域トップ3、四川、重慶、陝西が西部地域トップ3となっている。

また、創造実力では北京、上海、広東が、運用実力では広東、北京、江蘇が、保護実力では江蘇、広東、浙江が、管理実力では広東、四川、江蘇が、サービス実力では北京、広東、上海が、それぞれトップ3入りした。

(出典：中国知識産権資訊網 2016年5月5日)

#### ★★★2. 権利侵害模倣品摘発の経験交流会を北京で開催★★★

4月26日、「2016年度中国権利侵害模倣品摘発経験交流会」が北京・国家会議センターで開催された。中国権利侵害模倣品対策・イノベーション戦略連盟と中国偽造防止業界協会が共催した。全国的知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループ弁公室と最高人民法院、税関総署、国家工商総局、国家質検総局、国家知識産権局などの政府代表と、企業関係者、専門家らおよそ200名が出席した。

政府の関連部門の責任者が知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動の最新状況、政策について説明した。業界協会や企業の代表、有識者が知的財産権保護、模倣品摘発活動の実務について、それぞれの実績、経験を交流し、議論を交わした。会議ではまた、「2015年度権利保護模倣品摘発優秀機構」、「2015年度権利保護模倣品摘発優秀法律サービス機構」などを公表し、受賞者に賞を渡した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月3日)

#### ★★★3. 中国科学院、知的財産権運営基金の設立に着手★★★

中国科学院（科学アカデミー）は、先日施行を始めた「中国科学院、科学技術成果転化促進特別行動实施方案」に基づき、知的財産権運営基金の設立に着手し始めた。知的財産権の転化、運用を一段と確実に推進することを目指す。

この「实施方案」によると、中国科学院は、2016年から2020年までの第13回五カ年計画期において、科学技術成果転化促進の特別行動の実施に合わせて、所轄部門の知的財産権に対する集中的管理・運用を一層強化し、これを支援する知的財産権運営基金を設立して特許などの知的財産権の効果的な運用に取り組む。また、知的財産権の転化を促進できる制度的、政策的環境の改善を進め、知的財産権転化業務の実績を所轄部門を評価する主要な指標にする方針である。

2011年から2015年までの第12回五カ年計画期に、中国科学院は、知的財産権運用で目覚ましい成果を上げた。知的財産権と科学技術成果の転化により、支援を受けた各企業の売上は合わせて、1兆5000億元以上増加したという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月6日)

#### ★★★4. 商標行政法執行と司法保護に関するハイレベルフォーラムを開催★★★

5月12日、中華商標協会が主催する「商標行政法執行と司法保護連動ハイレベルフォーラム」が北京で開催された。国家工商行政管理総局の劉俊臣副局長が出席し演説を行った。全国知的財産権侵害模倣品摘発活動指導グループ弁公室、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、税関総署、商標局などの責任者と、優良ブランド保護委員会、一部の企業の代表がフォーラムに参加した。中華商標協会の王培章秘書長が議長を務めた。

商標に関する行政法執行と司法保護の連動強化は、公平で公正な市場秩序を維持し、良好な知的財産権環境を構築する上で重要な意義があるとみられる。フォーラムの開催で、その連動のさらなる強化と国のイノベーション発展戦略の推進などに寄与することが期待される。

(出典：中国打撃侵權工作網 2016年5月13日)

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved